

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成29年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県信用保証協会 (長野市大字南長野県町597-5)		代表者	会長 岩崎 弘																									
設立根拠	信用保証協会法	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	産業労働部(産業立地・経営支援課)																								
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 中小企業者のために信用保証の業務を行ない、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ること。 具体的な事業内容 ・中小企業者等が銀行その他金融機関から事業資金の貸付等を受ける際、その貸付金等の債務を保証すること。 ・上記債務に係る代位弁済。 事業執行状況を示す主な指標 (単位:百万円) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>保証承諾</td> <td>保証債務残高</td> <td>代位弁済</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>233,780</td> <td>579,390</td> <td>7,710</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>232,881</td> <td>562,753</td> <td>4,608</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>240,620</td> <td>547,002</td> <td>4,570</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>212,504</td> <td>519,986</td> <td>4,579</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>181,284</td> <td>482,458</td> <td>4,799</td> </tr> </table>						保証承諾	保証債務残高	代位弁済	H25	233,780	579,390	7,710	H26	232,881	562,753	4,608	H27	240,620	547,002	4,570	H28	212,504	519,986	4,579	H29	181,284	482,458	4,799
	保証承諾	保証債務残高	代位弁済																										
H25	233,780	579,390	7,710																										
H26	232,881	562,753	4,608																										
H27	240,620	547,002	4,570																										
H28	212,504	519,986	4,579																										
H29	181,284	482,458	4,799																										
基本財産(円)	43,977,801,365	うち県の出 捐額(円)	4,504,764,000	県出捐 率(%)	10.2%																								
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 490,803,996円 1.1% 地方銀行 868,920,100円 2.0% 信用金庫 631,093,830円 1.4%																													

*役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員数	年 度		H26	H27	H28	H29	
	役員数	常 勤		5	5	5	5
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		12	12	13	13	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		125	128	128	130	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		0	0	0	0	
	常勤職員計		130	133	133	135	
職員数	非常勤職員計		12	12	13	13	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	61.8	役員平均年収(千円)	8,304	職員平均年齢	40.4	職員の平均年収(千円)	6,590

*次表は平成29年度の状況で、()内は28年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	5,509,256	(5,787,620)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	4,540,663	(4,638,118)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	968,593	(1,149,502)		運営費	0	(0)
	当期損益	727,909	(900,976)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	0.0 (0.0)	正味財産比率	11.7 (10.9)	負担金	0	(0)
	経常比率	105.8 (107.3)	流動比率	115.8 (114.7)	委託料	0	(0)
	人件費比率	19.8 (20.4)	固定比率	5.5 (5.7)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	43.9 (42.9)	固定長期適合率	4.5 (4.7)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 2.1 (0.5)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年 度末残高	0	(0)
	補助金等比率	0.0 (0.0)			人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

--

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16.6.10	改革基本方針策定 「制度的な制約を解消した段階で長野県農業信用基金協会と統合」	H16.6.17	長野県が経済産業省(中小企業庁)に制度改正を提案 →中小企業庁:改正予定なし
H20.1.18	改革基本方針改訂 →「現在の体制で事業の効率化を図る」	H20.1.4	業務効率化のため、全国の21協会と電算システムの共同化を開始
H25.2.8	改革基本方針改訂 →「事業の効率化」	H22.4.1	「経営支援室」設置、管理部門を県下2か所(長野、松本)から4か所(長野、松本、上田、飯田)に拡充。
		H25.4.1	「総務部」を「総務課」及び「企画情報課」の2課に、保証統括部を「保証統括課」、「保証事務課」及び「経営支援課」の3課に(従前3課1室)、機構改革を実施。
		H30.4.1	「経営支援課」を「経営支援統括室」に、「監査室」を「コンプライアンス統括室」とし、県下4か所の管理部門を県下8か所とし、関連会社保証協会サービス上田出張所を廃止する機構改革を実施した。また、「松本支店」を「松本営業部」へと呼称の変更を実施した。

経営計画等の策定状況

・年度経営計画並びに3年に一度は中期事業計画を策定。

情報公開の取組状況

・情報公開実施要領に基づき、事業報告書及び年度経営計画等を公開している(ホームページ、広報誌等)。

監査等結果

・内部定期監査を実施した結果、正確かつ適正であることが確認されている。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
・県内の事業者数が年々減少しているなか、県・市町村等の関係機関と連携し、創業支援や経営支援を進めるとともに、信用保証制度の周知や保証利用者数の増加に向けた取り組みを行ない、中小企業者等の事業の成長・発展を支援し、地域経済の活性化に貢献していく。 ・平成30年4月1日付で当協会に係る法律の一部改正法が施行され、これまで以上に中小企業者に対して総合的な支援を行うために金融機関との連携を強化し、中小企業者のライフステージ(創業期、成長期等)に応じたきめ細やかな対応が求められた。これに対応すべく、組織の機構改革等を実施し、各営業店が創業者の支援から代位弁済後の管理回収まで、総合的なサービスを実施可能な体制を構築した。 ・今後も中小企業者のパートナーとして、ご利用いただくお客様の視点に立った質の高いサービスを提供することで、県内経済の振興と発展に寄与していきたい。	・信用保証協会の役割 信用保証協会は、信用保証協会法に基づき設立された認可法人であり、中小企業者等に対する金融の円滑化を図ることを目的としている。 また、中小企業に対する円滑な資金供給に加え、新たに中小企業に対する経営支援が信用保証協会の業務とされたことから、これまで以上に金融機関との連携を強化し、中小企業者のライフステージに応じた多様な資金ニーズに対応していくことが求められている。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県信用保証協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	6,128,187	5,787,620	5,509,256
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	6,128,187	5,787,620	5,509,256
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	4,615,804	4,638,118	4,540,663
	うち事業費	2,690,743	2,649,898	2,548,637
	うち公益事業費			
	うち給料手当			
	うち管理費	1,925,061	1,988,220	1,992,026
	うち役員報酬	48,273	57,774	58,579
うち給料手当	817,400	890,675	842,659	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	1,512,383	1,149,502	968,593	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	7,949,775	7,461,581	7,728,185	
経常外費用(E)	8,083,682	7,710,107	7,968,869	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 133,907	△ 248,526	△ 240,684	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	1,378,476	900,976	727,909	
一般正味財産期首残高(H)	14,097,386	15,475,862	16,376,838	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	15,475,862	16,376,838	17,104,747	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	1,378,476	900,976	727,909	
正味財産期首残高(N)	14,097,386	15,475,862	16,376,838	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	15,475,862	16,376,838	17,104,747	

② 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産	流動資産	622,974,962	596,307,341	558,757,953
	うち現金預金	21,825,245	21,555,599	19,934,572
	固定資産	3,833,656	3,747,591	3,625,396
	基本財産	982,795	1,013,011	1,105,470
	うち土地	433,398	433,398	433,398
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,850,861	2,734,580	2,519,926
資産合計	626,808,618	600,054,932	562,383,349	
負債	流動負債	547,001,535	519,986,410	482,458,140
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	15,469,266	14,829,729	13,958,506
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	1,270,705	1,262,211	1,302,193	
負債合計	562,470,801	534,816,139	496,416,646	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	64,337,817	65,238,793	65,966,703
	うち基本財産への充当額	42,891,878	43,492,529	43,977,801
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	64,337,817	65,238,793	65,966,703	
負債及び正味財産合計	626,808,618	600,054,932	562,383,349	